



参議院国土交通委員会にて論戦。建設業の最前線の課題を政府に質す

国土交通委員会で法案審議 建設業の声を国政へ



中東情勢や物価高騰による物流・建設現場への影響について、現場の声に基づいて質疑。物流事業者からは、荷崩れ防止に使用するPPバンドが不足し、本来であれば一日140台稼働できるトラックが40台しか動かせないとの切実な声が寄せられています。現場の実態を紹介し、関係省庁が連携して迅速に対応する必要性を訴えました。資材価格高騰に対応するため「スライド条項」の活用や設計変更による価格反映を進めていくこと、実勢価格を踏まえた適切な対応に努める方針が示されました。

公共工事の「基準額」

(議会で議決が必要な金額)

質疑の
様子は
こちら

30年ぶりの見直しと 実勢価格の反映を！



近年の激しい資材・労務費の急騰により公共工事の価格が膨らみ、入札時には基準額未滿だった工事でも、最終的な増額によって「議会で議決が必要な基準額」を超えてしまう事態が多数想定されています。

議案提出から承認を得るまでの「着工の空白期間」が新たな値上げリスクや工期遅延を招き、地元の建設業の経営を圧迫することになります。

私は政府に対し、この基準額を市場動向に合わせて引き上げ、最新の実勢価格を設計単価へ迅速に反映するよう強く主張。政府から「自治体の実情や市場動向を踏まえ、適切な運用のあり方や手続きの迅速化に向けて検討・対応していく」との前向きな姿勢を導き出しました。

地域の建設事業者は、災害対応やインフラ維持を担う重要な存在です。私は今後も現場の実態を国政へ届け、持続可能な建設業の環境整備と地域経済の活性化に取り組んでいきます。

恒例の 公明党神奈川県本部 憲法記念日街頭演説 開催



5月3日、国民主権、基本的人権の尊重、恒久平和を貫く決意も固く

5月 東日本大震災 9・10日 復興加速化本部で福島視察



福島第一原子力発電所を視察。1年でも1月でも早く廃炉の実現へ

3・4・5月 全国各地での統一外地方選挙、公明候補完勝！



逗子市議選



長野県上田市議選



栃木県栃木市議選



埼玉県春日部市議選



愛媛県松山市議選



福島県伊達市議選



千葉県野田市議選



宮城県石巻市議選